

第72期  
計 算 書 類

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

ばんせい証券株式会社  
東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
現金・預金	3,981,228	信用取引負債	1,259,293
預託金	4,660,000	信用取引借入金	1,188,329
顧客分別金信託	4,660,000	信用取引貸証券受入金	70,964
トレーディング商品	139,656	預り金	4,799,867
商品有価証券等	139,656	顧客からの預り金	4,350,249
約定見返勘定	22,658	その他の預り金	449,617
信用取引資産	1,363,132	受入保証金	137,558
信用取引貸付金	1,291,934	信用取引受入保証金	134,558
信用取引借証券担保金	71,197	先物取引受入証拠金	3,000
立替金	24,475	有価証券等受入未了勘定	72,692
顧客への立替金	1,422	短期借入金	540,000
その他の立替金	23,052	リース債務	3,820
短期差入保証金	462,000	未払金	253,542
信用取引差入保証金	458,000	未払費用	39,408
先物取引差入証拠金	3,000	未払法人税等	96,703
その他の差入保証金	1,000	賞与引当金	42,000
前払金	2,636	訴訟損失引当金	22,710
前払費用	36,441	流動負債計	7,267,597
未収金	85,721	リース債務	9,357
未収収益	18,455	繰延税金負債	56,994
その他の流動資産	5,466	固定負債計	66,351
流動資産計	10,801,872	金融商品取引責任準備金	11,857
有形固定資産	109,207	特別法上の準備金計	11,857
建物	82,489	負債合計	7,345,807
器具・備品	13,726	<b>【純資産の部】</b>	
リース資産	12,991	株主資本	5,356,154
無形固定資産	8,254	資本金	1,558,250
ソフトウェア	2,264	資本剰余金	524,193
その他の無形固定資産	5,990	資本準備金	453,625
投資その他の資産	1,103,303	その他の資本剰余金	70,568
投資有価証券	744,194	利益剰余金	3,273,711
出資	79,650	利益準備金	260,000
長期差入保証金	94,472	その他の利益剰余金	3,013,711
前払年金費用	184,937	繰越利益剰余金	3,013,711
長期立替金	17,294	評価換算差額等	△679,324
その他の金	48	その他有価証券評価差額金	△679,324
貸倒引当金	△17,294	純資産合計	4,676,829
固定資産計	1,220,764	負債・純資産合計	12,022,637
資産合計	12,022,637		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		3,243,862
受入手数料		222,406
委託手数料	204,005	
募集・売出しの取扱手数料	318	
その他の受入手数料	18,082	
トレーディング損益		2,934,374
債券等トレーディング損益	2,934,374	
金融収益		87,082
金融費用		40,793
純営業収益		3,203,069
販売費・一般管理費		2,089,967
取引関係費	190,118	
人件費	657,044	
不動産関係費	229,295	
事務費	781,909	
減価償却費	23,275	
租税公課	65,899	
その他	142,424	
営業利益		1,113,102
営業外収益		36,406
受取配当金	26,232	
その他	10,173	
営業外費用		37,257
為替差損	34,061	
支払手数料	2,425	
その他	770	
経常利益		1,112,251
特別利益		19,689
固定資産売却益	213	
投資有価証券売却益	19,476	
特別損失		108,825
固定資産売却損	13,980	
固定資産除却損	92	
投資有価証券売却損	1,371	
投資有価証券評価損	2,047	
訴訟損失引当金繰入額	22,710	
和解金	68,623	
税引前当期純利益		1,023,115
法人税、住民税及び事業税		338,345
法人税等調整額		△15,853
当期純利益		700,622

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金  繰越利益 剰余金		
<b>当期首残高</b>	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	2,813,088	3,073,088	5,155,532
<b>当期変動額</b>								
剰余金の配当						△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000
当期純利益						700,622	700,622	700,622
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
<b>当期変動額合計</b>	-	-	-	-	-	200,622	200,622	200,622
<b>当期末残高</b>	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	3,013,711	3,273,711	5,356,154

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
<b>当期首残高</b>	△ 517,580	4,637,951
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当		△ 500,000
当期純利益		700,622
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 161,744	△ 161,744
<b>当期変動額合計</b>	△ 161,744	38,878
<b>当期末残高</b>	△ 679,324	4,676,829

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）並びに同規則第146条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- I. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法
    - (1) トレーディング商品に属する有価証券等  
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
    - (2) トレーディング商品に属さない有価証券等  
その他有価証券  
時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
  2. 固定資産の減価償却の方法
    - (1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建 物 8年～39年  
器具備品 5年～20年
    - (2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。
    - (3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間（5年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  3. 引当金の計上基準
    - (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - (2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
    - (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。  
なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。
    - (4) 訴訟損失引当金 …… 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。
    - (5) 金融商品取引責任準備金 …… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
  4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
    - (1) 重要なヘッジ会計の方法
      - ① ヘッジ会計の方法  
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。
      - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用することを基本方針としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社、親会社及び一部その子会社は、連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社、親会社及び一部その子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

III. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

V. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

VI. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産及び担保に係る債務はありません。

なお、ばんせい証券共済会の金融機関からの借入金 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 95,004 千円を差し入れております。

2. 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券等の時価額

(1) 差し入れている有価証券等の時価額

① 信用取引貸証券	72,427千円
② 信用取引借入金の本担保証券	1,014,494千円
③ 差入保証金代用有価証券	321,608千円

(2) 差し入れを受けている有価証券等の時価額

① 信用取引貸付金の本担保証券	1,025,887千円
② 信用取引借証券	72,427千円
③ 受入保証金代用有価証券	2,094,140千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 311,189千円

4. 保証債務

(1) ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 370,000千円

保証の範囲は上記1.に記載する差入担保預金元利金額を限度としております。

(2) 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は、貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務167,274千円を保証しております。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	23,052千円
短期金銭債務	234,532千円

6. その他貸借対照表に関する注記

- (1) 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産  
預託金 4,660,000千円
- (2) 商品有価証券等の内訳  
債券 139,656千円

VII. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高  
営業取引  
販売費・一般管理費 649,389千円

VIII. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数  
普通株式 24,926,500株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 配当財産が金銭のもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	効力発生日
令和2年3月13日取締役会	普通株式	500,000	令和2年3月31日

- (2) 配当財産が金銭以外のもの  
該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
該当事項はありません。

IX. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	5,296千円
賞与引当金	12,862千円
訴訟損失引当金	6,954千円
未払事業税	17,566千円
その他有価証券評価差額金	229,780千円
その他	29,027千円
繰延税金資産小計	301,487千円
評価性引当額	△ 270,485千円
繰延税金資産合計	31,001千円

繰延税金負債

前払年金費用	56,546千円
その他有価証券評価差額金	31,449千円
繰延税金負債合計	87,995千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△ 56,994千円

X. リースにより使用する固定資産に関する注記

車両運搬具の一部について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## XI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービスを行っております。

これらの事業を行うため当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入によっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として顧客の資金運用に対応するためにリスクヘッジ目的で利用しております。投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託及び信用取引貸付金です。預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用力の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。信用取引貸付金は、顧客の資金運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、商品有価証券については顧客との取引のために保有し、投資有価証券については純投資目的、事業推進目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建金利債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当社が保有する預金は、預入先を信用力の高い金融機関を中心に預け入れることとし、それ以外の場合は原則として国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れることを基本的な方針としています。

信用取引貸付金については、「顧客管理に関する規程」等の社内規程に基づき、当初貸付金額及びその後のマーケットの変動に応じて相当額の担保を顧客より受入れることとし、日々与信管理を行う体制を整備しております。

##### ② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理方針及びリスク管理規程に基づき、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。具体的には、一般市場リスクと個別リスクをあらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）で管理し、リスク管理委員会において、状況の把握や確認、今後の対応等の協議を行っております。

当該市場リスク枠は、取締役会において決定し、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠の見直しを行っております。

さらに、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計算するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,981,228	3,981,228	—
(2) 預託金	4,660,000	4,660,000	—
(3) 商品有価証券等	139,656	139,656	—
(4) 信用取引資産	1,363,132	1,363,132	—
(5) 投資有価証券	741,078	741,078	—
資産合計	10,885,095	10,885,095	—
(1) 信用取引負債	1,259,293	1,259,293	—
(2) 預り金	4,799,867	4,799,867	—
(3) 受入保証金	137,558	137,558	—
(4) 短期借入金	540,000	540,000	—
負債合計	6,736,719	6,736,719	—
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	2,481	2,481	—
デリバティブ取引計	2,481	2,481	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法、有価証券に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

資産

(1) 現金・預金 (2) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

商品有価証券等及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格により、債券は業者間気配を参考に算出した価格等、または取引所の価格あるいは取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 信用取引資産

信用取引資産については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金 (3) 受入保証金 (4) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建有価証券の売付及び買付	売建	1,850
			220,433	
			買建	631
			160,751	

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下については、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
未上場株式 ※1	3,053
出資金 ※1	79,650
長期差入保証金 ※2	94,472
投資事業有限責任組合等 ※3	62

※1 未上場株式及び出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

※2 長期差入保証金については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握すること

が極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

※3 投資事業有限責任組合等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

XII. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

XIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ばんせいホールディングス株式会社	持株会社	被所有 100%	業務委託	業務委託(注)1	603,000	その他流動資産	22,096
							未払金	234,145
							未払費用	386

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社はばんせいホールディングス㈱との間の業務委託契約につき、業務内容を勘案し、両社協議のうえ金額を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	多田 豊	取締役	なし	債務保証	債務保証(注)1,2	47,516	—	—

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ばんせい証券共済会は、金融機関から借入を行い、当該借入金を原資として、当社役員に貸付を行っております。当社は、ばんせい証券共済会の金融機関からの借入に対して、当該借入金と同額の物上保証を供しております。表中の取引金額は、役員のかんせい証券共済会からの借入残高(当社の役員に対する債務保証残高)を記載しております。

2. 担保の設定は無償にて行っております。

XIV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	187円62銭
1株当たり当期純利益	28円10銭

XV. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XVI. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。